平成24年4月27日

各位

会社名　　三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
代表者名　　取締役社長　北村　邦太郎
（コード番号　8309　東大名）

平成24年3月期 連結業績予想の修正及び配当予想の修正について

平成24年3月期 の連結業績予想及び配当予想を下記の通り修正いたします。

記

1．平成24年3月期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）連結業績予想の修正

（1）修正の内容

（億円）		経常利益	当期純利益
（A）前回予想（平成24年1月31日公表）		2,650	1,800
（B）今回予想		**2,720**	**1,650**
（C）増減額	（B－A）	＋ 70	△ 150
（D）増減率	（C／A×100）	＋ 3%	△ 8%

（2）修正の理由

市場関連収益の好調に加え、経営統合に伴う連結会計処理上の影響を主因として実質業務純益は予想を上回る見込みとなりました。また、株式等償却を△300億円計上したものの、与信関係費用が前回予想比110億円改善したこと等により経常利益は前回予想を上回る見込みとなりました。一方で、法人税率の引下げに伴う繰延税金資産の取崩し等により、当期純利益は前回予想を下回る見込みとなりました。

2．平成24年3月期　配当予想の修正

（1）修正の内容

	1株当たり配当金（普通株式）			
	第2四半期末	期末	合計	連結配当性向（注1）
（A）前回予想（平成24年1月31日公表）	4円00銭	4円00銭	8円00銭	25.5%
（B）今回予想	**4円00銭**	**4円50銭**	**8円50銭**	**30.3%**
（C）増減額　（B－A）	―	＋ 0円50銭	＋ 0円50銭	＋ 4.8%

（注1）平成24年3月期の連結配当性向については、経営統合に係る連結会計上の一過性損益である負ののれん発生益434億円を除き、以下のとおり算出しております。
連結配当性向＝［普通株式配当金総額／（連結当期純利益（負ののれん発生益除き）－優先株式配当金総額）］×100

（2）修正の理由

当社は、業績に応じた株主利益還元策を実施することを基本方針とし、普通株式配当につき、連結当期純利益に対する配当性向30%程度を目処とする方針を掲げております。
平成24年3月期の普通株式に係る1株当たり「年間配当金（注2）」の予想につきましては、本配当方針にもとづき、上記の業績予想を踏まえ8円50銭（前回予想比0円50銭の増配）とさせていただきます。（上記8円50銭から中間（第2四半期末）配当金4円00銭を控除した金額を、期末配当金としてお支払いする予定です）

（注2）「年間配当金」とは、平成23年9月期の中間（第2四半期）配当金と平成24年3月期の期末配当金の合計の配当金をいいます。

以上

本資料に含まれる予想は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、本日時点で判明している情報に基づいて作成されたものであります。実際の業績、その他の計数は、平成24年3月期決算の確定時点まで、各種要因によって変動する可能性があります。

（参考資料） ＜用語の定義＞ 単体（3社合算）：旧中央三井信託銀行（単体）＋旧中央三井アセット信託銀行（単体）＋旧住友信託銀行（単体）

1．平成24年3月期 業績予想の概要

【連結】

①実質業務純益〈1〉は、単体（3社合算）における市場関連収益の貢献による増益に加え、経営統合に伴う連結会計処理上の影響（＊1）により、前回予想を220億円上回る3,420億円となる見込みです。

②経常利益〈2〉は、株式等償却〈7〉を△300億円（＊2）計上した一方、上記実質業務純益の増益に加え、与信関係費用〈5〉が限定的な負担に止まったこと等により、前回予想を70億円上回る2,720億円となる見込みです。

③一方で当期純利益〈3〉は、法人税率の引下げに伴う繰延税金資産の取崩し等があり、前回予想比150億円減少の1,650億円となる見込みです。

（＊1） パーチェス処理の結果、資産・負債の保有期間の経過に伴う損益（アモチ・アキュム）や債券の売却損益等に係る連結・単体損益への計上額に差異が生じているものです。

（＊2） パーチェス処理に伴う株式の再評価により、連結決算上では、単体（3社合算）の△350億円に対し△300億円の償却に止まる見込みです。

【単体（3社合算）】

④実質業務純益〈8〉は、市場関連収益が好調に推移したことを主因に、前回予想を40億円上回る2,390億円となる見込みです。

⑤与信関係費用〈9〉は、第4四半期に一部大口の不良債権が生じたものの、企業再生や業況改善等に基づく取立益や引当金戻入益の計上により、全体では10億円の利益計上となりました。一方で株式等関係損益〈10〉は、株価リスク削減のために保有株式の売却を推進するとともに、非上場有価証券にて所要の減損処理を行った結果△430億円となる見込みです。
以上の結果、経常利益〈13〉は前回予想比70億円減少の1,580億円となる見込みです。

⑥当期純利益〈16〉は、第4四半期に実施した子会社の吸収合併に伴う損失計上（＊3）を主因に特別損益〈14〉が△450億円となるほか、法人税率引下げに伴う繰延税金資産取崩しの影響等が加わり、前回予想を240億円下回る560億円となる見込みです。

（＊3） 平成24年1月17日付「子会社の合併に関するお知らせ」にて公表済。グループ内組織再編（旧中央三井信託銀行がCMTBエクイティインベストメンツを吸収合併）のため同損失影響は従前より連結損益に反映されております。

【連結】

	（億円）	24年3月期 中間期 実績（A）	24年3月期 今回予想（B）	前回予想（C）	増減（B－C）
1	実質業務純益	1,756	**3,420**	3,200	＋ 220
2	経常利益	1,552	**2,720**	2,650	＋ 70
3	当期（中間）純利益	1,281	**1,650**	1,800	△ 150
4	当期（中間）純利益（株式交換に伴う負ののれん発生益除き）	846	**1,210**	1,350	△ 140
5	与信関係費用	0	**△ 90**	△ 200	＋ 110
6	株式等関係損益	△ 110	**△ 340**		
7	うち株式等償却	△ 103	**△ 300**		

【単体（3社合算）】

8	実質業務純益	1,295	**2,390**	2,350	＋ 40
9	与信関係費用	△ 8	**10**	△ 150	＋ 160
10	株式等関係損益	△ 232	**△ 430**		
11	うち株式等償却	△ 217	**△ 350**		
12	その他の臨時損益	△ 179	**△ 390**		
13	経常利益	875	**1,580**	1,650	△ 70
14	特別損益	△ 75	**△ 450**		
15	税引前当期（中間）純利益	799	**1,130**		
16	当期（中間）純利益	576	**560**	800	△ 240

2．時価のある「その他有価証券」の取得原価及び評価損益（銀行勘定、減損処理後）

時価のある「その他有価証券」（連結）〈17〉の評価損益は、株式〈18〉の含み益が株価回復により大幅に改善となった結果、960億円となる見込みです。また、内外国債及び保有株式の売却等により、時価のある「その他有価証券」（連結）〈17〉の取得原価は、約9,000億円減少し、約5兆9,000億円となる見込みです。

【連結】

	（億円）	23年9月末実績 取得原価	23年9月末実績 評価損益	24年3月末予想 取得原価	24年3月末予想 評価損益	23年9月末比 取得原価	23年9月末比 評価損益
17	その他有価証券	68,078	153	59,220	960	△ 8,858	806
18	株式	8,931	△ 546	8,460	500	△ 471	1,046
19	債券	44,111	427	38,290	260	△ 5,821	△ 167
20	その他	15,035	272	12,470	200	△ 2,565	△ 72

【単体（3社合算）】

21	その他有価証券	60,710	269	53,560	1,240	△ 7,150	970
22	株式	7,908	△ 243	8,080	870	（注） 171	1,113
23	債券	37,842	335	33,060	210	△ 4,782	△ 125
24	その他	14,959	177	12,420	160	△ 2,539	△ 17

（注） 平成24年3月1日付で、旧中央三井信託銀行はCMTBエクイティインベストメンツを吸収合併しております。これにより、同日付で株式約570億円（取得原価）を受入れております。

以上